産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業

資料３-３

国においては、交付金等の構築に先立ち、国・令和７年度補正予算において、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創出し、都道府県に造成する基金等により先行的に支援することとされた。

支援期間	令和８年度から令和10年度
基金上限	１都道府県当たり　６２　億円
補助率	10分の10
申請可能校数	最大４校
支援対象の内容	国が示す三類型に関する先導的な取組を行う拠点創出の取組のうち、各拠点校における体制構築のための経費を支援。

【改革先導拠点の類型】

＜類型１＞　アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
＜類型２＞　理数系人材育成支援
＜類型３＞　多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

対象となる経費の例：講師費用、業務委託料、会場使用料、工事費用、備品購入費　等

産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業

【県申請概要】

1　事業計画名

滋賀県立高等学校「学びのリ・デザイン」プロジェクト実施計画

2　事業計画の終了期限

令和11年３月31日

3　事業計画額（国庫補助申請額）

62億円

4　改革先導拠点校

【類型１】アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

	学科等	事業計画名	上限額
6/30採択済 彦根工業高校	全日制・定時制／工業科	地域産業と共創した、次代のものづくりを牽引する高度技術ひとづくり拠点形成	28.4億円
6/30採択済 長浜農業高校	全日制／農業科	農と食の未来を動かすアグリ・イノベーション拠点形成	21.6億円

【類型２】理数系人材育成支援

	学科等	事業計画名	上限額
10/23採択済 米原高等学校	全日制／普通科・理数科	AI・データサイエンスによる社会的価値創造ひとづくり拠点形成	9.3億円

【類型３】多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

	学科等	事業計画名	上限額
10/23採択済 大津清陵高等学校	定時制・通信制／普通科	「校内キャリアサポートセンター」を核とした包括的キャリア教育拠点形成	2.8億円

改革先導拠点校の設定と県内全体への普及に向けて

まずは改革先導拠点でパイロット的に展開

方向性1 産業とつながる

彦根工業高等学校

○ 地域産業と共創し、DX・AI・ロボティクス時代のものづくりを牽引する高度技術者の育成

具体的な内容

【教育改革】
○ 学科再編を基軸とした教育体系の再構築
○ AI･IoT･ロボティクスの基礎を学ぶカリキュラムの導入
【施設･設備の整備】
○ 最新のDX教育設備（ロボット実習棟、NC工作機械等）を導入･拡充し、実践的な学習環境を整備
【連携体制】
○ 大学機関等の先端技術にかかる連携を拡大
○ インターンシップや共同研究を推進

【他校への普及方策】
○県内工業科教員や中学校教員対象の先端技術講習の場として活用
○ものづくりラボにおいて、地域の小中学生向けの「ものづくりアカデミー」を開講 等

方向性2 文理横断で学ぶ

米原高等学校

○ 「AI・データサイエンス」 を基軸に、文理にとらわれない国際的に活躍する人材を育成

具体的な内容

【教育改革】
○ 文理の枠にとらわれない、教科横断的な学びの充実
○ 琵琶湖から世界へ、AI･データサイエンスを活用した探究の高度化
【施設･設備の整備】
○ 既存の理数棟を STEAM Center として整備
○ Shiga Discovery Bus（仮称）の導入
【連携体制】
○ 滋賀大学や滋賀県立大学等の大学･企業等の専門人材による探究伴走体制の構築
○ 産学官の知を結集した連携体制の構築

【他校への普及方策】
○STEAM CenterやShiga Discovery Bus（仮称）活用した他校との合同フィールドワーク等の実施
○STEAM Center等を活用した探究指導の場を実践から学ぶ教員研修の拠点として活用
○探究指導メソッドのオープンソース化

方向性3 誰一人取り残さない

大津清陵高等学校

○ 「校内キャリアサポートセンター」を設置し、多様な生徒の潜在能力を最大化する先進的な教育支援体制を確立

具体的な内容

【教育改革】
○ 校内キャリアサポートセンターの設置と日本語教育プログラムの充実
○ サテライト校の設置
【施設･設備の整備】
○「清陵アクティブルーム（仮）」「コンテンツ配信センター（仮）」の整備
○ オンライン学習環境の整備
【連携体制】
○ 滋賀大学や福祉機関と連携したキャリア形成を支援

【他校への普及方策】
○県内の高校教員を対象とした研修会の実施とキャリア教育プログラムの共有
○開発した日本語学習支援教材の共有および活用法の教員研修の実施

方向性4 地域とともに実践的に学ぶ

長浜農業高等学校

○ 農と食の未来を動かすアグリ・イノベーションハブの構築

具体的な内容

【教育改革】
○学科再編を基軸とした教育体系の再構築
○農業高校と農業大学校の学びを接続する学習プログラムやカリキュラムの構築
○ IoTデータとAI分析に基づくクラウド型農業実践
【施設･設備の整備】
○ スマート農業に対応する機器の整備
○ 食と農の情報発信拠点となる施設整備
【連携体制】
○ 農家や農業関連企業等と連携したデュアルシステム

【他校への普及方策】
○農業大学校の授業をオンライン配信する学習プログラムを確立し、協力校の生徒がオンラインで受講
○農業大学校の学生や協力校の生徒がスマート牛舎で次世代の畜産業界の取組を体験
○県内農業教員を対象とした公開授業　等

【滋賀県】地域産業と共創した、次代のものづくりを牽引する高度技術ひとづくり拠点形成

滋賀県立彦根工業高等学校
（全日制/工業学科：機械、電気、建設）
（定時制/工業学科：機械）

アド	理数	多様
○		

人材育成の現状・課題

○ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）の滋賀県の総人口は130.9万人とされており、令和2年(2020年)に比べて7.4%減少すると見込まれている。人口減少は、暮らし、地域経済をはじめ様々な面に影響を与えるものであり、地域経済面では、消費の減少による経済活力の低下および産業構造の変化、生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足、担い手の不足により熟練した技術の継承が困難になり、モノづくりで発展してきた本県の優位性が失われる可能性がある。
○ 経済産業省「2040年の就業構造推計」によると、本県の2040年の人材需要のミスマッチ状況としては、事務職では4.4万人が余剰となる一方、専門職では4.9万人不足、特に専門職のうちAI・ロボット等の利活用を担う人材は6.4万人不足、また、現場人材は1.4万人不足、特に現場人材のうち生産工程従事者は3.6万人不足することが見込まれている。さらに、高卒（工業科）の人材需要は1.4万人不足するものと見込まれ、工業高校での人材育成の強化が急務である

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】
○ 県内企業への就職内定者数（R7：90% → R13：96%）
○ 理工系大学（工学部等）への進学者数（R7：30% → R13：36%）
○ 「デュアルシステム、長期インターンシップの仕組み」の展開校数（R7：0校 → R13：5校）
【取組内容・創出するパイロットケース】
（教育改革の内容）
○ 学科再編（令和11年度～　ロボット工学科の新設、電気科を電気工学科と情報工学科に分離、機械工学科、建設工学科への改称）
○ カリキュラム改革、全学科でAI・IoT・ロボティクス基礎の学習
○ 第1実習棟を、実社会で使われるロボットを「創る・動かす・考える」を循環させるロボット工学教育の場となる「ロボット工学科実習棟」に改修し、地域（製造業、農業、福祉施設、商業施設等）の課題解決に高校生が取り組む環境をつくる。
○ 新たに挑戦する実験的な取組として、「つくる力で地域を守る」という理念のもと、防災×ものづくりを核にした、工業・農業・福祉・商業など多様な分野と連携した、新たな“地域共創型の学び”の構築を進める。
○ 民間の経営実務経験を持つ「マイスター・ハイスクール人材」により、産業界、企業、大学等との連携調整を主導
（施設・設備の整備）
○ ロボット工学科実習棟の施設改修、機械科実習棟の建替、先端工業技術設備・機器の導入、校内ICT通信基盤の高度化　等
○ 建設科実習棟１階に「ものづくりラボ」の整備
【他校への普及方策】
○ 導入する高度設備を利用して、県内工業科教員や中学校教員対象の先端技術講習の場として活用する。
○ ものづくりラボにおいて、地域の小中学生向けの「ものづくりアカデミー」を開講し、子どもたちのものづくり意欲の醸成を図る。また、工業高校生と地域企業や大学生等とが、放課後や休日において実施するものづくり協働活動を通じて、高大連携の強化、県内ものづくり企業への就業者増につなげる。
○ 工業・農業・福祉・商業など多様な分野と連携した、新たな“地域共創型の学び”の協働実施による普及
【高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援のための取組】
○ 企業等でのものづくり経験のある人材の助言・支援のもと、ものづくり技術を生かした企画立案・実践に取り組みたい生徒の活動・学びを支援する。

実施体制	
協力校	瀬田工業高等学校、八幡工業高等学校、長浜北星高等学校、国際情報高等学校、甲南高等学校、信楽高等学校、安曇川高等学校、河瀬高等学校・河瀬中学校、聾話学校
主な連携機関　等	滋賀県立大学、立命館大学、龍谷大学、滋賀大学、長浜バイオ大学、環びわ湖大学・地域コンソーシアム、滋賀県南部産業技術共創センター、滋賀県北部産業技術共創センター　等

この改革が必要な背景

・生産年齢人口の減少により、モノづくりで発展してきた本県の優位性が失われるおそれ。2040年には**AI・ロボット等の利活用を担う人材が6.4万人不足**、生産工程従事者も3.6万人不足の見込み

・製造現場では、従来の技能に加え、**デジタル技術で生産性向上や新たな価値創出を担う人材**が必要

▶ めざす姿： 確かな技術力とデジタル活用力を身に付け、地域や産業の課題に主体的に取り組み、新たな価値を生み出す次代のものづくり人材。本県工業教育の中核拠点として全体の高度化を牽引。

事業目的

地域産業界との連携ノウハウを有する彦根工業高等学校を、本県工業教育の中核的な拠点として再構築し、確かなものづくり技術にAI・IoT等の先端技術を融合した教育を推進する。地域や産業の課題に主体的に向き合い、次世代産業や循環型社会を支える高度な専門性と実践力を備えた人材を育成するとともに、本県工業教育全体の高度化を図る。

育てたい生徒像

確かな技術力とデジタル活用力を身に付け、地域や産業の課題に主体的に取り組み、新たな価値を生み出す次代のものづくり人材

事業概要

実現する学び（教育改革の内容）

① 学科再編（令和11年度～）

- ロボット工学科（新設）
- 機械工学科
- 電気工学科
- 情報工学科
- 建設工学科



全学科でAI・IoT・ロボティクス基礎を学習

② 実践的な学びの場

- 第1実習棟を「ロボット工学科実習棟」に改修し、「創る・動かす・考える」を循環させるロボット工学教育を実施。
- 地域（企業・農業・福祉・商業等）の課題解決に高校生が挑戦



③ 地域共創型の学び

「つくる力で地域を守る」を理念に、防災×ものづくりを核として、工業・農業・福祉・商業など多様な分野と連携した新たな学びを構築



④ 産学連携の強化

- 民間の経営実務経験を持つマイスター・ハイスクール人材が、産業界・企業・大学等との連携調整を主導。
- 企業等でものづくり経験者による助言・支援



整備する施設・設備

ロボット工学科 実習棟の施設改修	機械科実習棟の建替	先端工業技術設備・ 機器の導入	校内ICT通信基盤の 高度化	ものづくりラボの整備

マイスター・ハイスクール人材による連携コーディネート

高校生の未来の姿（指標の例）

・県内企業への就職内定者の割合　**90%**(R7) ⇒ **93%**(R10) ⇒ **96%**(R13)

・理工系大学（工学部等）への進学者の割合　**30%**(R7) ⇒ **33%**(R10) ⇒ **36%**(R13)

成果の県内普及・波及

A 先端技術講習の実施

高度設備を活用し、県内工業科教員・中学校教員のスキルアップを支援



B ものづくりアカデミー

ものづくりラボで小中学生向けに開講し、ものづくりへの興味・関心を醸成



C 高大連携・就業促進

高校生・大学生・企業等の協働活動を推進し、高大連携の強化と県内就業者増へ



D 地域共創型の学びの普及

工業・農業・福祉・商業等が連携した学びをモデル化し、県内専門高校へ展開



主な連携機関

滋賀県立大学、立命館大学 、龍谷大学 、滋賀大学 、長浜バイオ大学 、環びわ湖大学 ・ 地域コンソーシアム
滋賀県南部産業技術共創センター 、滋賀県北部産業技術共創センター 等



N-E.X.T.ハイスクール構想
彦根工業高校の教育改革



確かな技術 × デジタル × 地域共創で、滋賀のものづくりの未来を創る

STEP 1 ❶ どのような生徒を育てるのか
次代のものづくり人材の育成

- 確かな基礎技術
- AI・IoT・ロボティクスの活用力
- 課題解決力
- 協働する力
- 地域に貢献する実践力



STEP 2 ❷ そのために、どのような学びを実現するのか
学ぶ → 使う → 社会につなぐ

- 全学科でAI・IoT・ロボティクス基礎を学習
- 「創る・動かす・考える」を循環させるロボット工学教育
- 地域課題（製造業・農業・福祉・商業）に挑戦
- 「つくる力で地域を守る」防災×ものづくり
- 企業・大学・地域とともに学ぶ



STEP 3 ❸ 彦根工業高校がどう変わるのか
学科・カリキュラム・施設設備・連携を一体改革

【学科再編（令和11年度～）】

ロボット工学科（新設） / 機械工学科 / 電気工学科 / 情報工学科 / 建設工学科



【学びを支える環境整備】

- 第1実習棟 → ロボット工学科実習棟へ改修
- 機械科実習棟の建替
- 先端工業技術設備・機器の導入
- 校内ICT通信基盤の高度化
- 建設科実習棟1階に「ものづくりラボ」を整備

【連携の推進】

- 「マイスター・ハイスクール人材」が企業・大学等との連携をコーディネート



STEP 4 ❹ その成果を県内にどう広げるのか
彦根工業高校を「改革先導拠点」として県全体へ波及

- 県内工業科教員・中学校教員対象の先端技術講習
- 「ものづくりアカデミー」で小中学生の意欲を育成
- 工業高校生×大学生×地域企業の協働活動
- 工業・農業・福祉・商業などの「地域共創型の学び」を普及



彦根工業高校の改革 ➡ **成果の蓄積・モデル化** ➡ **滋賀県全体の工業教育・専門高校教育の高度化**

地域産業を支え、新たな価値を創り出す人材を県全体で育成

改革を支える基盤



施設・設備整備
安全で先進的な学びの環境を整え、実践力を高める



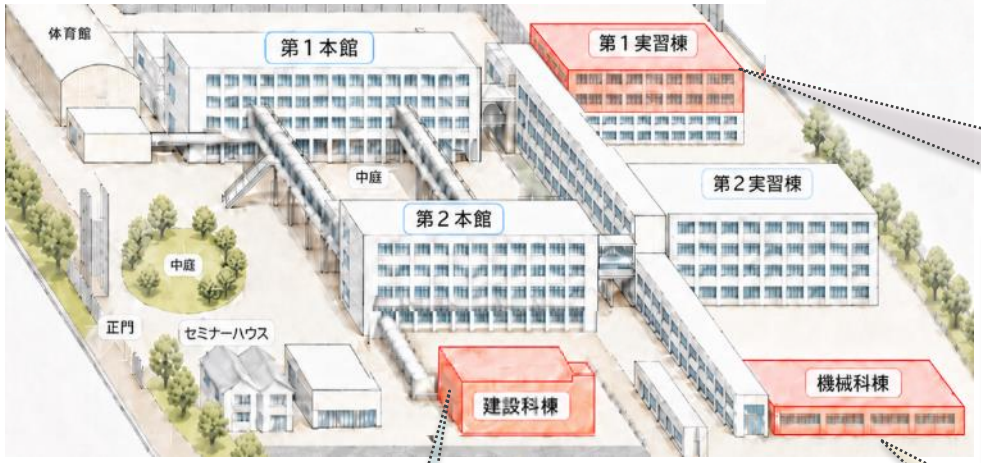
産学官連携
企業・大学・行政が連携し、実社会とつながる学びを実現

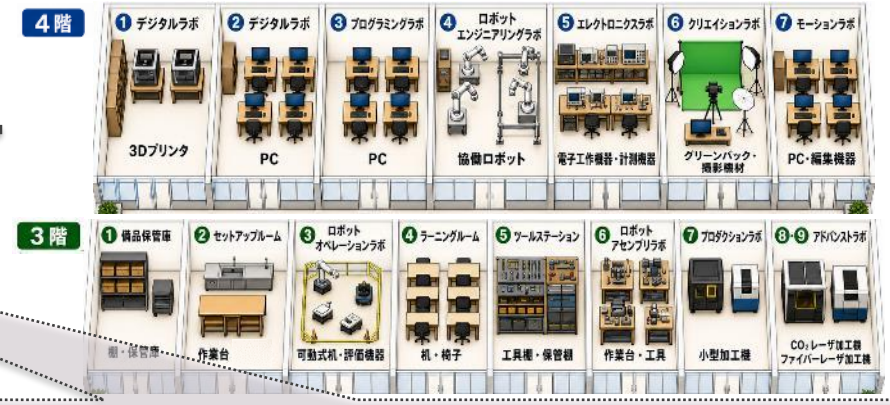


地域に開かれた学び
地域に信頼され、地域とともに未来を創る学校へ

1. 施設・設備整備の概要

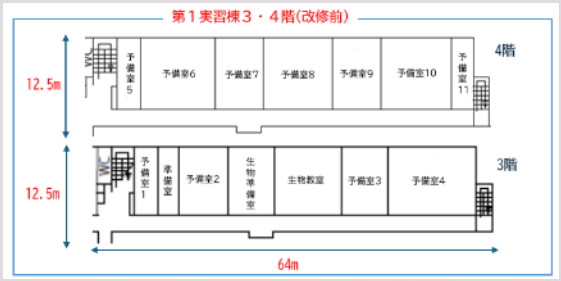
※画像は生成AIにより作成



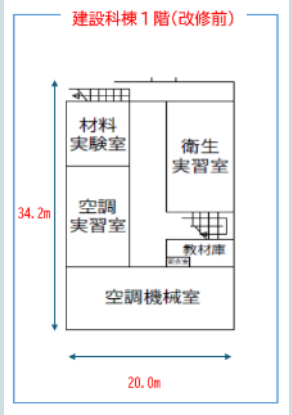


②第1実習棟3・4F ロボット工学科棟

【改修前の状況】
従来型の実習室・教室を中心とした施設。各室が個別用途に分かれており、ロボット工学科に必要な設計・プログラミング・電子回路・制御・組立・動作検証・発信を連続的に行うラボ型学習環境や課題解決型学習には対応しにくい。



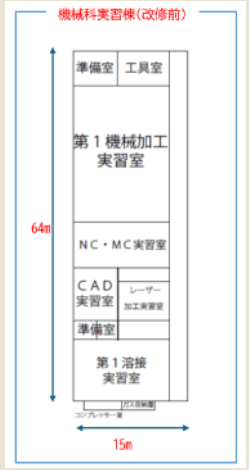
③建設科棟1F 地域に開かれたものづくりラボ



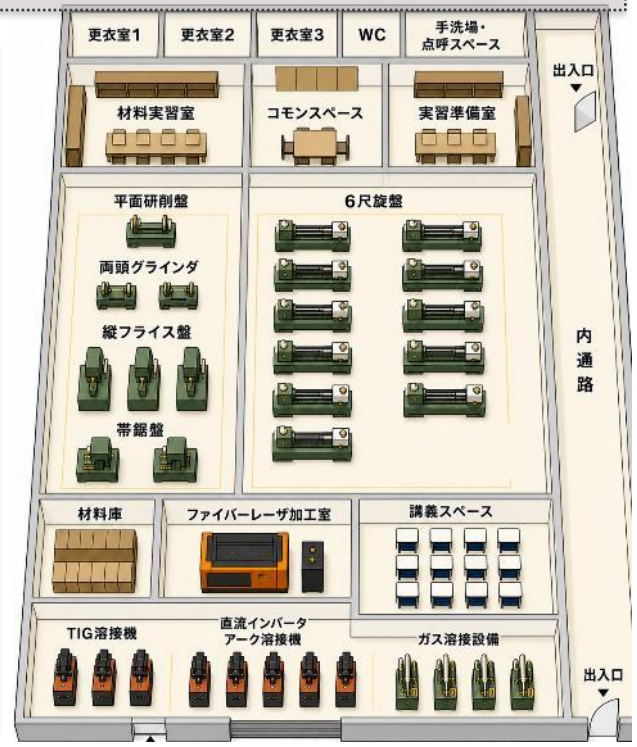
【改修前の状況】
主に建設科実習で使用している施設であり、建設系実習や準備・保管機能はあるが、木材加工、デジタル加工、金属加工、電子工作、組立・検証を横断的に行う環境としては十分ではない。木工旋盤、レーザー加工機、3Dプリンタ、電子工作設備等を配置し、小中学生や地域住民が安全に体験できるスペース、地域開放時の動線、作品展示や交流を行う空間が不足している。



①機械科棟1F 機械科実習棟



【改修前の状況】
従来型の機械加工実習を中心とした施設。基礎的な機械加工・溶接実習は可能だが、技能検定・ものづくりコンテストに必要な6尺旋盤やフライス盤等を十分に配置できるスペース、測定・仕上げ・材料管理を一体的に行う動線、講義・振り返りスペースが不足している。



【滋賀県】AI・データサイエンスによる社会的価値創造ひとづくり拠点形成

滋賀県立米原高等学校
（全日制/普通科、理数科）

アド	理数	多様
	○	

人材育成の現状・課題

○ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）の滋賀県の総人口は130.9万人とされており、令和2年(2020年)に比べて7.4%減少すると見込まれている。人口減少は、暮らし、地域経済をはじめ様々な面に影響を与えるものであり、地域経済面では、消費の減少による経済活力の低下および産業構造の変化、生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足、担い手の不足により熟練した技術の継承が困難になり、モノづくりで発展してきた本県の優位性が失われる可能性がある。
○ 経済産業省「2040年の就業構造推計」によると、本県の2040年の人材需要のミスマッチ状況としては、事務職では4.4万人が余剰となる一方、専門職では4.9万人不足、特に専門職のうちAI・ロボット等の利活用を担う人材は6.4万人不足することが見込まれている。
○ 本県普通科高等学校における令和7年度在籍生徒の文理割合は理系33.3%。また、令和6年度卒業生の理系大学・短期大学への進学割合は約30%となっており、理数系人材の育成が急務となっていることから、滋賀県立米原高等学校を改革先導拠点校として設定し、人材育成の取組を進め、県内の他の普通科高校への普及に取り組む。

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】
　○ 理系学部への志望者の割合（R7：45% → R10：50%以上 → R13：60%以上）
　○ 客観的証拠に基づき考え、判断する科学的視点から課題解決にあたることができる生徒の割合（R7：32% → R10：45% → R13：60%）
【取組内容・創出するパイロットケース】
（教育改革の内容）
　○ 教育課程を貫く理念として「iPS［integrated Prominent STEAM］」（教科横断的に知をつなぎ、地域や地球の課題について問いを深め、データサイエンス・AI等を活用しながら、科学的な探究を行う中で、多様な人々との対話と協働を通して、既存の知の枠を越えて、新たな知や価値を共創する）を位置付け、文理の枠にとらわれずに各教科・科目の専門的な学びと課題研究を有機的に接続する。
　○ 地域・琵琶湖と地球規模の課題を共通の学習テーマのもと、各教科・科目の専門性を基盤に、データサイエンス・AI等を活用した科学的な探究や、多様な人々との対話・協働を通して、新たな知や価値を共創する教科横断的な学びを実現する。
（施設・設備の整備）
　○ 従来の理数科棟を「環境・生命」「物質・エネルギー」「地球・宇宙」の３つのラボ等からなる「STEAM Center」へ刷新し、実験・観測・データ分析・AI活用・試作・発表までを一連で行える環境を整備するとともに、普通教室ともICTで接続する。
　○ SHIGA Discovery Bus（仮称）の新規導入により、琵琶湖・河川・山間部等を学びのフィールドとして、動植物や水・地質等の試料・データを現地で収集・分析する校外現地調査や探究活動を充実させる。
【他校への普及方策】
　○ 米原高校で実践した「フィールドワーク×AI・データサイエンス×グローバル探究指導メソッド」を体系化し、年間指導計画、実践事例、評価基準等をオープンソース化することで米原高校の実践を「探究ロールモデル」として県内外の学校へ普及する。
　○ 教員が実践から学ぶ研修拠点として位置付け、教科横断型の授業研究や実践共有を通じて、教員の指導力・専門性を継続的に高める仕組みへ。
【高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援のための取組】
　○ 「地域共創アイデア実践活動」の実施　→　・市と連携し、地域課題を題材とした課題解決に取り組み、社会実装につなげる
　　・教科の学びを実社会で活用する「学びの循環」を実現

実施体制	
協力校	伊吹高等学校、虎姫高等学校、彦根東高等学校、彦根工業高等学校、長浜北高等学校、長浜農業高等学校、伊香高等学校、高島高等学校、河瀬高等学校、河瀬中学校
主な連携機関　等	滋賀大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、滋賀医科大学、立命館大学、龍谷大学、環びわ湖大学・地域コンソーシアム、総合教育センター、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館　等

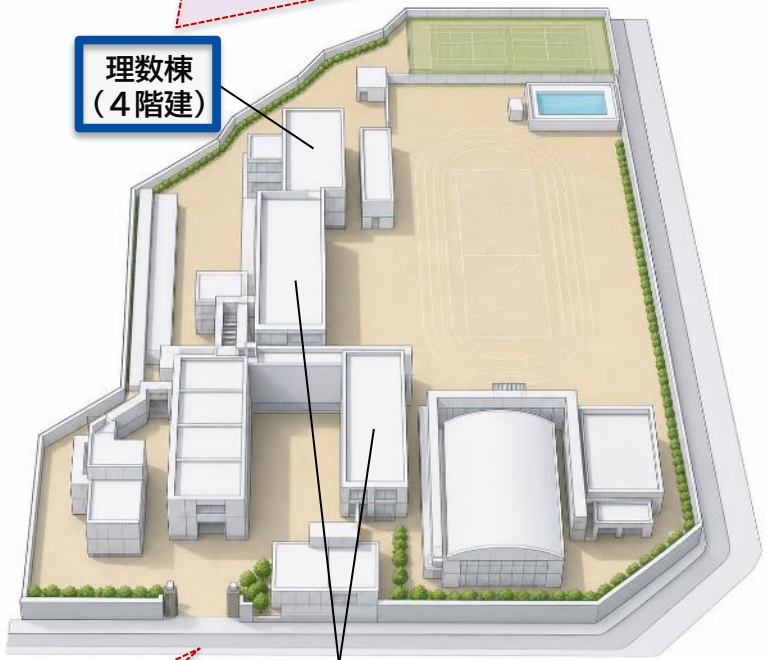
1．施設・設備整備の概要

既存校舎整備範囲

※画像は生成AIにより作成したイメージ

① STEAM Center（既存理数棟）

【改修前の状況】
理数棟は、「物理・化学・生物・地学」という分野ごとの学習や定型的な実験を想定した施設であり、文理を越え、琵琶湖等をフィールドとした探究、データサイエンス・AIによる分析、実験・試作、成果発表までを一体的に行うための設備・空間が不足している。



理数棟1階
環境・生命 Lab
生物室
生物実習室
準備室
理科室
理1 講義室
探究 Room

理数棟2階
物質・エネルギー Lab
化学室
男子便所
女子便所
準備室
薬品庫
理科倉庫
暗室
理2 講義室
創造先端 Lab

理数棟3階
地学教室
地球・宇宙 Lab
地学倉庫
準備室
物理実習室
理3 講義室
データサイエンス Lab
準備室
物理教室
iPS Room

理数棟4階
準備室
暗室
天体観測室
天体観測室

② SHIGA Discovery Bus（仮称）の整備

【新規】
プランクトン採取セット、デジタル生物顕微鏡、水地質調査道具、ポータブル蓄電池、室内プラネタリウム等を搭載した、移動探究ラボを新規導入する。

③ 普通教室の整備

【改修前の状況】
現状の普通教室は、黒板を中心とした一般的な授業を行うための機能を備えているものの、STEAM Centerで行う実験・観察・データ分析等の学習成果を共有したり、大学・企業・他校等とオンラインでつながったりするICT環境が十分に整備されていない。そのため、教科横断的な学びや学校外との対話・協働を日常の授業に取り入れるには、環境面での制約がある。

【滋賀県】「校内キャリアサポートセンター」を核とした地域密着型包括的キャリア教育拠点形成

滋賀県立大津清陵高等学校
（単位制・定時制/普通科）
（単位制・通信制/普通科）

アド	理数	多様
		○

人材育成の現状・課題

○ 文部科学省「令和７年度学校基本調査」によると、全国の定時制課程の在籍者は73,495人で全高等学校生徒数の2.56％を占め、前年から1,148人増加している。通信制課程の在籍者は、前年より15,110人増加の305,197人で全高等学校生徒数の9.60％を占め、高校生の約１割が通信制高校を選んでいることから、2040年には多様な学びのニーズは拡大するものと見込まれる。
○ 本県の令和８年度入学者選抜における定時制高等学校の定員充足率は57.1%、通信制高等学校の定員充足率は67.5%であるが、定時制・通信制高等学校に学ぶ生徒は多様な背景があり、それぞれの生徒に合った学びと卒業後の進路が保障できるよう、通信制課程のキャリア教育の充実やサテライト校の設置といった多様な選択肢の提供に取り組む必要がある。
○ 定時制昼間部の卒業生の進路未決定率が20.1%、通信制では48.7％と高く、生徒の主体的な進路選択や社会への安定的移行、自己のキャリア形成を支える伴走支援が十分に機能していない現状が明らかである。

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】
　○ 進路決定率の向上（R7：定時制80.0%、通信制51.3% → R13：定時制90%、通信制80%）
　○ キャリア教育に対する満足度の増加（R7： ― → R13： 80%）
　○ 日本語指導に対する満足度の増加　（R7： ― → R13： 80%）
【取組内容・創出するパイロットケース】
（教育改革の内容）
　○ 校内キャリアサポートセンターの設置による支援体制の強化
　○ 実践的キャリア教育に向けたカリキュラム編成
　○ 日本語教育プログラムの充実
　○ サテライト校の設置
（施設・設備の整備）
　○ 協働学習・探究活動を行えるようグループワークやプレゼンテーション、外部機関とのオンライン交流など多様な学びのための施設として、「清陵アクティブルーム（仮）」の整備
　○ 授業動画や教材コンテンツの制作・配信を行う、「コンテンツ配信センター（仮）」の整備
【他校への普及方策】
　○ 本校教員を講師とする教員研修会の実施
　○ 日本語学習支援教材と教育プログラムの共有
【高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援他のための取組】
　○ 清陵日本語サロン
　○ 地域協働学習

実施体制	
協力校	堅田高等学校、北大津高等学校、伊香高等学校、守山北高等学校、栗東高等学校、信楽高等学校、野洲高等学校、石部高等学校、安曇川高等学校、伊吹高等学校、日野高等学校、愛知高等学校、大津清陵高等学校馬場分校（夜間定時制）、瀬田工業高等学校（夜間定時制）、彦根工業高等学校（夜間定時制）、長浜北星高等学校（全日制・夜間定時制）、能登川高等学校（昼間・夜間定時制）、長浜北星高等養護学校
主な連携機関　等	地域の教育関係事業者、滋賀大学、滋賀県地域日本語教育推進センター、福祉関係機関・事業者　等

一人ひとりの可能性をひらく 社会的自立につながる学び

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

滋賀県立大津清陵（おおつせいりょう）高等学校

定時制・通信制／普通科

この改革が必要な背景

- 滋賀県では、**不登校**を経験した生徒や**日本語指導**が必要な生徒への支援ニーズが高まる中、**通信制高校を選択する生徒も一定数**存在
- 通信制課程の**進路未決定率は約５割**にのぼることから、**社会的自立につながるキャリア教育の充実**が急務

事業概要（学びの変化）

校内キャリアサポートセンターが伴走する

- ✓ **県立学校初の「校内キャリアサポートセンター」を設置**する
- ✓ **キャリアコンサルタント**、**スクールカウンセラー**、**スクールソーシャルワーカー**、**日本語指導支援員**、**ICT支援員**が**チームで支援**する
- ✓ 入学から卒業後まで、一人ひとりに寄り添った伴走支援を行う
- ✓ **卒業後も福祉・就労支援機関と連携**し、社会的自立につなげる



日本語教育と多文化共生を支える

- ✓ **学校設定科目「日本語」**を核とした日本語教育プログラムを実施する
- ✓ **滋賀大学や滋賀県地域日本語教育推進センターと連携**し、**進学や就職につながる日本語力**を育成する
- ✓ 放課後の「清陵日本語サロン」で、日本語学習や進路相談を行う

キャリア教育で未来を描く

- ✓ **学校設定科目「キャリアガイダンス」**や**総合的な探究の時間を活用**し、自分の強みや適性を理解する
- ✓ **地域企業、大学や福祉施設等と連携**し、職業講話や企業訪問、大学講座、短期インターンシップ等に取り組む
- ✓ **キャリアコンサルタントや教員の伴走**により、自分らしい進路や将来像を具体的に描く
- ✓ **就職・進学の双方に対応した支援**により、**主体的な進路選択**につなげる

どこに住んでいても学べる環境をつくる

- ✓ 地理的に通学が困難な生徒も学び続けられるよう、**長浜北星高校内**に**学習・相談ができる拠点を整備**する
- ✓ オンデマンド教材を活用し、自分のペースで学習を進める
- ✓ **キャリアサポート室において、キャリアコンサルタントやスクールカウンセラー等の支援**を受けることができる



＜生徒の１日の流れ（例）※通信制課程１年Aさん（湖北地域在住）＞



【14:00】
「現代の国語」において、教員による対面指導を受けながら、文章の読解や表現活動に取り組む

【放課後】
キャリアサポート室のスタッフと面談し、進学や就職に向けた相談を行う

【13:00】
自宅近くの学習拠点で、「数学Ⅰ」において、教員による対面指導を受けながら学習を進める



【15:00】
本校で実施されている「キャリアガイダンス」をオンラインでライブ視聴



高校生の未来の姿（指標の例）

卒業時の進路決定率

	(現状)		(R10)		(R13)
（定時制）	80%	⇒	85%	⇒	90%
（通信制）	51%	⇒	65%	⇒	80%



他校への普及方策

キャリア教育プログラムや校内キャリアサポートセンターの実践を県内高校へ展開する　等

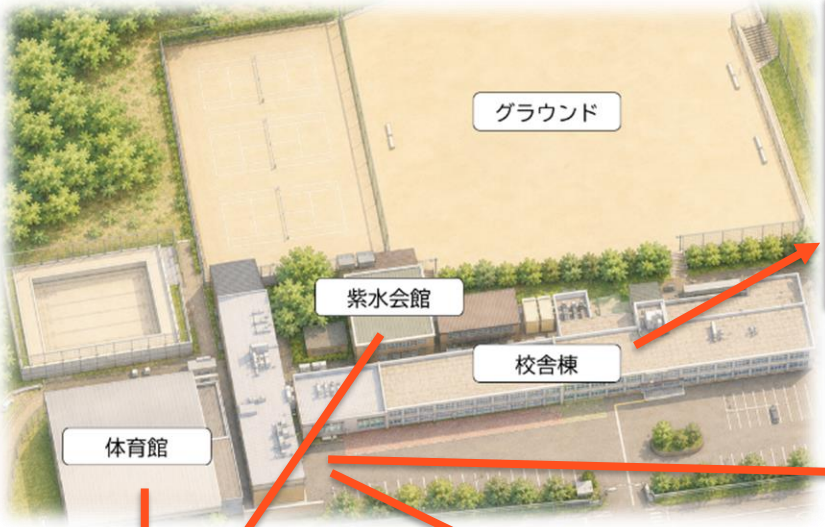
主な連携機関

滋賀大学、滋賀県地域日本語教育推進センター、福祉関係機関・事業者、地域企業　等

（出典）都道府県の提出書類及び生成AIにより作成した画像をもとに文部科学省において作成

※画像は生成AIにより作成

1．施設・設備整備の概要



④普通教室の整備・改修（校舎棟２Ｆ・３Ｆ）
【改修前の状況】
教室には黒板しかなく、オンライン配信できる設備がない。

⑤デジタル教材対応PCの導入
【改修前の状況】
一人一台端末に個人の携帯端末を利用しており デジタル教材やオンライン配信の利用に不適。



清陵アクティブルーム（仮）



コンテンツ配信センター（仮）



①紫水会館２階に校内キャリアサポートセンターを整備
【改修前の状況】
指導員室、研修室のみ。

②体育館および紫水会館の配信設備の設置
【改修前の状況】
体育館・紫水会館に配信設備はない。

③業務員室、自習室の改修（校舎棟１階）



【改修前の状況】
心理面・身体面での配慮が必要な生徒が利用できる進路相談室や、生徒が一人で落ち着きたいときに利用できるスペースがない

⑥清陵アクティブルーム（仮）の整備（校舎棟４Ｆ視聴覚室）
【改修前の状況】
机・椅子が固定式であり、自由なスタイルでの交流ができない。また、オンライン交流が可能な設備がない。

⑦コンテンツ配信センター（仮）の整備・改修（校舎棟４Ｆ視聴覚準備室）
【改修前の状況】
教材コンテンツの制作・配信を行うことができるスペックの設備がない。





キャリアサポートセンター





【滋賀県】農と食の未来を動かすアグリ・イノベーション拠点形成

滋賀県立長浜農業高等学校
（全日制/農業学科：農業、食品、園芸）

アド	理数	多様
○		

人材育成の現状・課題

○ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年（2040年）の滋賀県の総人口は130.9万人とされており、令和2年(2020年)に比べて7.4%減少すると見込まれている。人口減少は、暮らし、地域経済をはじめ様々な面に影響を与えるものであり、地域経済面では、消費の減少による経済活力の低下および産業構造の変化、生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足が見込まれるが、そのような中でも、本県で取組を続けてきた「琵琶湖を中心とする自然環境と調和のとれた農業・水産業」を次世代へと続けていくとともに、農山漁村を支える多様な人材の確保・育成が必要となっている。
○ 経済産業省「2040年の就業構造推計」によると、本県の2040年の人材需要のミスマッチ状況としては、事務職では4.4万人が余剰となる一方、専門職では4.9万人不足、現場人材は1.4万人不足、特に専門職のうちAI・ロボット等の利活用を担う人材は6.4万人不足することが見込まれている。
○ 本県での新規就農者数は平成27年度以降年間約100名前後で推移してきていたものの、令和4年度から新規就農者が減少しており、令和6年度は80名を下回っており、地域の農業現場において中心的な役割を担う農業の担い手の育成・確保が急務となっている。
○ 農業人材の確保に向けた取組の一つとして、農業高校生の農業大学校への進学を促し、農業法人に就職するルートを強化することが必要であり、県内農業高校と農業大学校との連携を強化し、人材育成に取り組むことが必要。

具体の事業内容

【拠点における主な改革目標】
- ○ 農学系大学への進学者数（R7：2.8% → R13：6%）
- ○ 農畜産業（第一次産業）への就業者数（R7：0.9% → R13：4%）
- ○ 協力校と連携した取組数と外部からの参加者数（R7：0件0人 → R13：10校40人）

【取組内容・創出するパイロットケース】
（教育改革の内容）
- ○ 学科再編（現在の農業科、食品科、園芸科を、スマート農業科（仮称）、食農製造科（仮称）、園芸創造科（仮称）へ再編）
- ○ 農家・農業関連企業・自治体等と協働したデュアルシステム・One Day Farming Program（仮称）・アントレプレナーシップ教育による人材育成
- ○ 農業高校と農業大学校の学びを接続する学習プログラムやカリキュラムの構築
- ○ 産業界、企業、大学等との連携調整を主導する人材として、民間の経営実務経験を持つ「地域連携・共創コーディネーター」の招聘

（施設・設備の整備）
- ○ スマート牛舎の整備（繁殖分娩育成牛舎の改築、肥育牛舎を改修し、自動給餌器、養牛カメラの設置による畜産施設の高度化）
- ○ 農業ビジネス・６次産業化スタジオの整備（体験講座ルーム、食品加工室、階段型講義室の整備し、農と食の情報発信拠点へ）
- ○ スマート温室の整備（草花温室、野菜温室を改築し、IoTセンサーに基づく環境制御や収集したデータとAI分析に基づくクラウド型農業の実践）
- ○ 視聴覚室の改修（オンライン配信機器・設備等の導入、対話型学習やグループ学習が可能な空間へ整備し、学びの改善と教科横断的な取組を推進）
- ○ 農業技術センターの改修（更衣室の整備、食品加工施設としてゾーニングを行い、HACCPに基づいた食品衛生・食品安全教育を高度化）

【他校への普及方策】
- ○ 農業大学校の授業をオンライン配信する学習プログラムを確立し、協力校の生徒がオンラインで受講する。
- ○ 農業大学校の学生や協力校の生徒がスマート牛舎で次世代の畜産業界の取組を体験し、本県畜産業就業者の増につなげる。
- ○ 県内農業教員を対象とした公開授業・実践共有会・研修会を定期的に開催するアグリティーチャーズ・フォーラムを通して、協力校の学びを広げる。

【高校と地域の連携・協働による学力向上・学習支援のための取組】
- ○ 農業経営やスマート農業の活用、地域課題解決など、実践的農業を体系的に学びたい生徒の学習を、県内農業関連企業等で活躍する人材等により支援

実施体制	
協力校	湖南農業高等学校、八日市南高等学校、甲南高等学校、長浜北高等学校、虎姫高等学校、伊香高等学校、長浜北星高等学校、長浜北星高等養護学校、長浜養護学校
主な連携機関　等	滋賀県立大学、立命館大学、龍谷大学、長浜バイオ大学、環びわ湖大学・地域コンソーシアム、滋賀県立農業大学校、滋賀県農業技術振興センター、滋賀県家畜保健衛生所、滋賀県畜産技術振興センター　等

この学校では、こんな学びが始まる

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

農と食の未来を動かす アグリ・イノベーション拠点

滋賀県立長浜農業高等学校

全日制／農業学科

⇨ ○ データとAI 分析を活用した就農を目指す人材と農業教員を目指す人材の育成拠点
○ 小中学生や地域住民、近隣農家等に開かれた農と食の情報発信拠点

この改革が必要な背景

○ 滋賀県での新規就農者数は平成27年度以降年間約100名前後で推移してきていたものの、令和６年度は80名を下回っており、農業の担い手の育成・確保が急務となっている。
○ 農業人材の確保に向けた取組の一つとして、農業法人に就職するルートを強化するため、県内農業高校と農業大学校との連携を強化し、人材育成に取り組むことが必要。

事業概要（学びの変化）

①学科再編
現在の農業科、食品科、園芸科を農業の未来を担う人材育成に向けて再編する。
→ スマート農業科、食農製造科、園芸創造科へ再編（名称は仮称）

②農家・農業関連企業・自治体等と協働したキャリア教育の実践
○デュアルシステム（農家等への派遣実習）
○One Day Farming Program（仮称）
○アントレプレナーシップ教育
（６次産業化、農業ビジネスの実践）

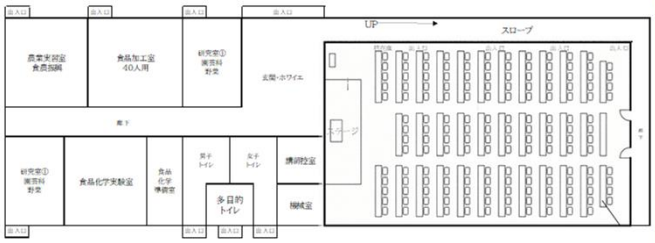
③農業高校と農業大学校の学びを接続する学習プログラムやカリキュラムの構築
→ 両校の学びを接続する学習プログラムの構築
農業大学校の授業をオンライン配信
畜産分野における協働した学びの推進
両校における共同研究・教材開発
両校間の人事交流制度の構築に向けた検討

④民間の経営実務経験を持つ「地域連携・共創コーディネーター」の招聘
→ 産業界、企業、大学等との連携調整を主導する人材を配置する。

施設・設備の充実

【スマート牛舎の整備】
繁殖分娩育成牛舎の改築、肥育牛舎を改修し、自動給餌器、養牛カメラの設置による畜産施設を高度化

【農業ビジネス・６次産業化スタジオの整備】
体験講座ルーム、食品加工室、階段型講義室の整備し、農と食の情報発信拠点へ



【スマート温室の整備】
IoTセンサーに基づく環境制御や収集したデータ分析に伴う農業の実践

【視聴覚室の改修】
オンライン配信機器・設備等の導入、対話型学習やグループ学習が可能な空間へ整備し、学びの改善と教科横断的な取組を推進

【農業技術センターの改修】
食品加工施設としてゾーニングを行い、HACCPに基づいた食品衛生・食品安全教育を高度化

＜生徒の１日の流れ（例）＞

11:00～ ＜畜産圃場＞　科目:総合実習
IoTセンサー（体温センサーを用いた母牛の遠隔監視通報システム）を設置。データをクラウド上で管理し、PCやスマートフォンでの監視を進める。

16:00～ ＜畜産圃場＞
科目:時間外総合実習
肥育牛舎を巡回し、自動給餌機の稼働状況を確認し、タンクに餌を補充する。

18:00～ ＜自宅＞
放課後自主活動
スマートフォンでIoTセンサーの体温変化を確認する。

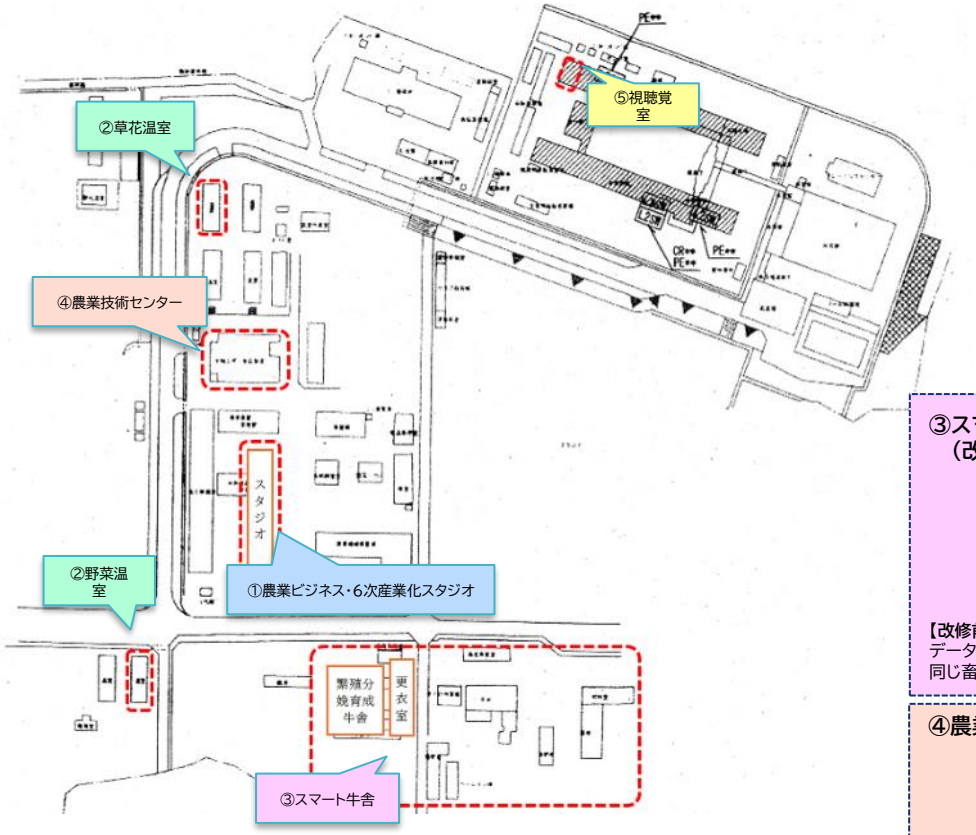
高校生の未来の姿（指標の例）

○ 農学系大学への進学者数（R7：2.8% → R13：6%）
○ 農畜産業（第一次産業）への就業者数（R7：0.9% → R13：4%）
○ 協力校と連携した取組数と外部からの参加者数（R7：0件0人→R13：10校40人）

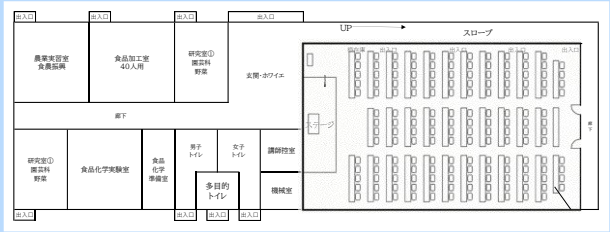
他校への普及方法

○ オンライン配信する学習プログラムを確立し、協力校の生徒がオンラインで受講する。
○ 農業大学校の学生や協力校の生徒がスマート牛舎で次世代の畜産業界の取組を体験する。
○ 県内農業教員を対象とした公開授業・実践共有会・研修会「アグリティーチャーズ・フォーラム」を定期的に開催して、協力校の学びを広げる。

1．施設・設備整備の概要



①農業ビジネス・6次産業化スタジオ（新築・平屋）



【新築前の状況】
農業の学びの発信や学習交流会、専門的な講義の受講を、学科や学年全体で実施できる場がない。

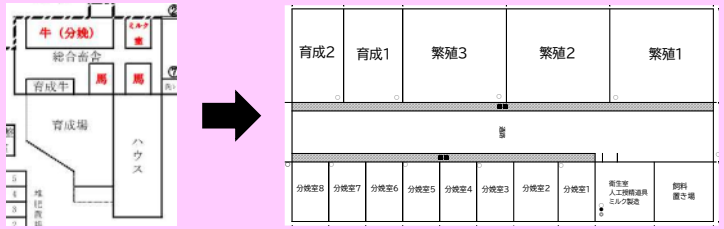
②スマート温室（草花温室・野菜温室）（改築）



画像は生成AIにより作成

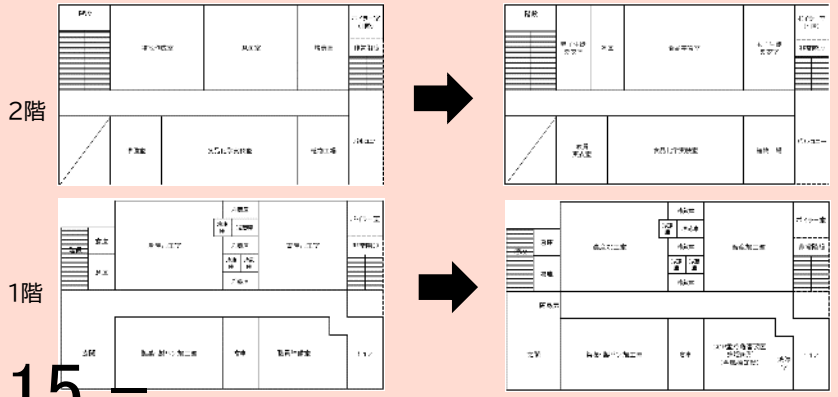
【改築前の状況】
データ収集に必要な機器や電源、アクセスポイントが整備されておらず、スマート農業の学びを実現できる環境ではない。

③スマート牛舎（改築・平屋）



【改修前の状況】
データ収集・監視に必要な機器や電源、アクセスポイントが整備されておらず、給餌や環境制御も全て人の手で行う必要がある。
同じ畜舎内に牛以外の畜産動物がいるため、衛生管理上も不適である。

④農業技術センター2階建て（改修）



【改修前の状況】
排水性の低い床やゾーニングできていない施設、更衣室が建物外にあるなど、HACCAP認証に対応した、体系的な衛生管理手法を学べる施設ではない。

⑤視聴覚室（改修・本館3階）

現在の視聴覚室





画像は生成AIにより作成

【改修前の状況】
対話型学習やグループ学習のために必要なスペースを確保できる部屋は本校施設の中では視聴覚室のみであるが、机・椅子が固定式であることに加え、オンライン交流に対応した機器等が整備されていない。